

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第149期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	住友大阪セメント株式会社
【英訳名】	Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 関根 福一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町6番地28
【電話番号】	(03)5211-4500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理グループリーダー 起塚 岳哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町6番地28
【電話番号】	(03)5211-4500（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理グループリーダー 起塚 岳哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の新材料事業部高機能フィルム事業グループにおいて原価計算及び売上計上に関し、不適切な会計処理が行われていたことが判明したことを受けて、取締役社長を委員長とする社内調査委員会を設置し、不適切な会計処理の内容把握、原因及び動機の解明、再発防止策の提案等を行うとともに、当社において他に同様の事例がないことを徹底的に調査し、他には問題がないことを確認いたしました。調査にあたっては、弁護士及びコンサルタント等の外部専門家から適宜助言を受けるなどし、調査の適法性、適正性等の確保に努めました。

当社取締役会は、平成24年2月10日、社内調査委員会から調査結果の報告を受け、売上高、売上原価の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年8月9日に提出いたしました第149期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 業績の状況

#### 第4 経理の状況

##### 2. 監査証明について

###### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

###### 四半期連結損益計算書

###### 四半期連結包括利益計算書

###### 注記事項

###### (セグメント情報等)

###### セグメント情報

###### (1株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示している。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第148期 第1四半期連結 累計期間	第149期 第1四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	45,837	49,039	201,220
経常利益(百万円)	246	1,342	5,949
四半期(当期)純利益又は純損失 ( )(百万円)	1,127	409	1,339
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,423	642	5,843
純資産額(百万円)	122,060	126,834	129,113
総資産額(百万円)	306,286	299,072	311,696
1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失金額( )(円)	2.71	0.98	3.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.3	42.0	41.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第148期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしている。

(訂正後)

回次	第148期 第1四半期連結 累計期間	第149期 第1四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	46,260	48,936	201,644
経常利益(百万円)	240	813	5,262
四半期(当期)純利益又は純損失 ( ) (百万円)	1,132	38	920
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,428	1,013	5,424
純資産額(百万円)	121,902	125,891	128,541
総資産額(百万円)	306,019	297,690	310,746
1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失金額( )(円)	2.72	0.09	2.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.3	41.8	40.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第148期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしている。

## 第2【事業の状況】

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

##### (訂正前)

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により、生産や輸出が大幅に落ち込むなど、厳しい状況が続いてきた。サプライチェーンの立て直しに伴い、一部に持ち直しの動きはみられるものの、原子力発電所の事故に伴う電力供給の制約に加え、原油価格の上昇や急激な為替相場の変動等もあり、予断を許さない状況にある。

セメント業界においては、東日本大震災による東北地方を中心とした需要の減少に加え、国の公共事業費削減の影響により官公需が減少したものの、首都圏における再開発事業や東海・近畿における民間建築増、更には前年落ち込みの反動もあり民需が増加したことから、セメント国内需要は前年同期を0.8%上回る9,671千tとなった。

輸出は、需要堅調な豪州、中南米向けで増加したものの、アフリカ、フィリピン、シンガポール向けで大幅に減少したことから、前年同期を7.2%下回った。

この結果、輸出分を含めた国内セメントメーカー総販売数量は、前年同期を1.3%下回る12,031千tとなった。

このような情勢の中で、当社グループは、持続的発展を目指し、グループを挙げてコスト削減、事業拡大等への取り組みに注力した。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、49,039百万円と前年同期に比べ3,202百万円の増収、経常利益は1,342百万円と前年同期に比べ1,095百万円の増益となった。また、四半期純利益については、409百万円と前年同期に比べ1,536百万円の増益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

#### 1 セメント

子会社における生コンクリート販売の増加等により、売上高は、38,714百万円と前年同期に比べ1,849百万円(5.0%)の増収となった。営業利益は、石炭・重油価格上昇による影響があったものの、リサイクル原燃料の受入拡大を中心としたコスト合理化等により、544百万円と前年同期に比べ387百万円の増益となった。

#### 2 鉱産品

鉄鋼向け石灰石や生コンクリート用骨材の販売は、堅調に推移したものの、石灰製品の販売が減少したこと等から、売上高は、2,703百万円と前年同期に比べ6百万円(0.2%)の減収となり、営業利益は、66百万円と前年同期に比べ10百万円の減益となった。

#### 3 建材

地盤改良工事の減収等により、売上高は、2,748百万円と前年同期に比べ24百万円(0.9%)の減収となり、損益は、124百万円の営業損失と前年同期に比べ98百万円の悪化となった。

#### 4 光電子

光計測器の販売数量増加や光通信用部品の生産コストの改善等により、売上高は、853百万円と前年同期に比べ5百万円(0.6%)の増収となり、営業利益は、47百万円と前年同期と比べ17百万円の増益となった。

#### 5 新材料

PDP(プラズマディスプレイパネル)用フィルターやナノ粒子材料の販売数量増加等により、売上高は、2,870百万円と前年同期と比べ1,578百万円(122.1%)の増収となり、営業利益は、219百万円と前年同期に比べ193百万円の増益となった。

#### 6 その他

ソフトウエアの販売減少等により、売上高は、1,148百万円と前年同期に比べ198百万円(14.8%)の減収となり、営業利益は、206百万円と前年同期と比べ114百万円の減益となった。

(訂正後)

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により、生産や輸出が大幅に落ち込むなど、厳しい状況が続いてきた。サプライチェーンの立て直しに伴い、一部に持ち直しの動きはみられるものの、原子力発電所の事故に伴う電力供給の制約に加え、原油価格の上昇や急激な為替相場の変動等もあり、予断を許さない状況にある。

セメント業界においては、東日本大震災による東北地方を中心とした需要の減少に加え、国の公共事業費削減の影響により官公需が減少したものの、首都圏における再開発事業や東海・近畿における民間建築増、更には前年落ち込みの反動もあり民需が増加したことから、セメント国内需要は前年同期を0.8%上回る9,671千tとなった。

輸出は、需要堅調な豪州、中南米向けで増加したものの、アフリカ、フィリピン、シンガポール向けで大幅に減少したことから、前年同期を7.2%下回った。

この結果、輸出分を含めた国内セメントメーカー総販売数量は、前年同期を1.3%下回る12,031千tとなった。

このような情勢の中で、当社グループは、持続的発展を目指し、グループを挙げてコスト削減、事業拡大等への取り組みに注力した。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、48,936百万円と前年同期に比べ2,675百万円の増収、経常利益は813百万円と前年同期に比べ573百万円の増益となった。また、四半期純利益については、38百万円と前年同期に比べ1,170百万円の増益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

#### 1 セメント

子会社における生コンクリート販売の増加等により、売上高は、38,714百万円と前年同期に比べ1,849百万円(5.0%)の増収となった。営業利益は、石炭・重油価格上昇による影響があったものの、リサイクル原燃料の受入拡大を中心としたコスト合理化等により、540百万円と前年同期に比べ356百万円の増益となった。

#### 2 鉱産品

鉄鋼向け石灰石や生コンクリート用骨材の販売は、堅調に推移したものの、石灰製品の販売が減少したこと等から、売上高は、2,703百万円と前年同期に比べ6百万円(0.2%)の減収となり、営業利益は、65百万円と前年同期に比べ13百万円の減益となった。

#### 3 建材

地盤改良工事の減収等により、売上高は、2,748百万円と前年同期に比べ24百万円(0.9%)の減収となり、損益は、124百万円の営業損失と前年同期に比べ99百万円の悪化となった。

#### 4 光電子

光計測器の販売数量増加や光通信用部品の生産コストの改善等により、売上高は、853百万円と前年同期に比べ5百万円(0.6%)の増収となり、営業利益は、47百万円と前年同期と比べ16百万円の増益となった。

#### 5 新材料

PDP(プラズマディスプレイパネル)用フィルターやナノ粒子材料の販売数量増加等により、売上高は、2,766百万円と前年同期と比べ1,051百万円(61.3%)の増収となったが、PDP用フィルターの生産コスト悪化等により、営業損失は304百万円と前年同期に比べ290百万円の減益となった。

#### 6 その他

ソフトウエアの販売減少等により、売上高は、1,148百万円と前年同期に比べ198百万円(14.8%)の減収となり、営業利益は、206百万円と前年同期と比べ115百万円の減益となった。

## 第4【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,419	18,009
受取手形及び売掛金	42,381	40,956
有価証券	0	0
商品及び製品	8,243	8,528
仕掛品	1,571	2,262
原材料及び貯蔵品	10,962	10,571
繰延税金資産	1,767	1,419
短期貸付金	256	251
その他	1,697	1,651
貸倒引当金	275	270
流動資産合計	93,027	83,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,184	152,350
減価償却累計額	99,115	99,774
建物及び構築物(純額)	53,069	52,576
機械装置及び運搬具	372,610	374,258
減価償却累計額	318,595	321,568
機械装置及び運搬具(純額)	54,015	52,689
土地	39,409	39,533
建設仮勘定	5,039	5,220
その他	31,977	31,871
減価償却累計額	17,003	16,929
その他(純額)	14,974	14,942
有形固定資産合計	166,507	164,961
無形固定資産		
のれん	485	753
その他	3,184	3,069
無形固定資産合計	3,670	3,823
投資その他の資産		
投資有価証券	40,724	38,960
長期貸付金	1,541	1,477
繰延税金資産	979	918
その他	5,702	5,998
貸倒引当金	456	448
投資その他の資産合計	48,491	46,906
固定資産合計	218,669	215,692
資産合計	311,696	299,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	24,560	24,014
短期借入金	34,278	34,235
1年内返済予定の長期借入金	9,369	17,476
1年内償還予定の社債	7,000	-
未払法人税等	1,719	267
賞与引当金	2,050	1,247
災害損失引当金	481	293
その他	10,265	11,318
<b>流動負債合計</b>	<b>89,725</b>	<b>88,852</b>
<b>固定負債</b>		
社債	15,000	15,000
長期借入金	54,928	46,111
繰延税金負債	11,544	10,706
退職給付引当金	1,058	1,158
役員退職慰労引当金	260	208
資産除去債務	256	303
その他	9,810	9,894
<b>固定負債合計</b>	<b>92,857</b>	<b>83,384</b>
<b>負債合計</b>	<b>182,583</b>	<b>172,237</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	31,084	31,084
利益剰余金	43,411	42,200
自己株式	1,959	1,961
<b>株主資本合計</b>	<b>114,190</b>	<b>112,977</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	13,578	12,558
為替換算調整勘定	46	41
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>13,532</b>	<b>12,517</b>
少数株主持分	1,390	1,340
<b>純資産合計</b>	<b>129,113</b>	<b>126,834</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>311,696</b>	<b>299,072</b>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	26,419	18,009
受取手形及び売掛金	42,340	40,804
有価証券	0	0
商品及び製品	7,622	7,572
仕掛品	1,571	2,262
原材料及び貯蔵品	10,676	10,191
繰延税金資産	1,765	1,429
短期貸付金	256	251
その他	1,697	1,746
貸倒引当金	275	270
流動資産合計	92,076	81,998
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	152,184	152,350
減価償却累計額	99,115	99,774
建物及び構築物(純額)	53,069	52,576
機械装置及び運搬具	372,610	374,258
減価償却累計額	318,595	321,568
機械装置及び運搬具(純額)	54,015	52,689
土地	39,409	39,533
建設仮勘定	5,039	5,220
その他	31,977	31,871
減価償却累計額	17,003	16,929
その他(純額)	14,974	14,942
有形固定資産合計	166,507	164,961
<b>無形固定資産</b>		
のれん	485	753
その他	3,184	3,069
無形固定資産合計	3,670	3,823
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	40,724	38,960
長期貸付金	1,541	1,477
繰延税金資産	979	918
その他	5,702	5,998
貸倒引当金	456	448
投資その他の資産合計	48,491	46,906
固定資産合計	218,669	215,692
資産合計	310,746	297,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,560	24,014
短期借入金	34,278	34,235
1年内返済予定の長期借入金	9,369	17,476
1年内償還予定の社債	7,000	-
未払法人税等	1,719	223
賞与引当金	2,050	1,247
災害損失引当金	481	293
その他	10,265	11,311
流動負債合計	89,725	88,801
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	54,928	46,111
繰延税金負債	11,166	10,319
退職給付引当金	1,058	1,158
役員退職慰労引当金	260	208
資産除去債務	256	303
その他	9,810	9,894
固定負債合計	92,479	82,997
負債合計	182,205	171,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	31,084	31,084
利益剰余金	42,839	41,257
自己株式	1,959	1,961
株主資本合計	113,619	112,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,578	12,558
為替換算調整勘定	46	41
その他の包括利益累計額合計	13,532	12,517
少数株主持分	1,390	1,340
純資産合計	128,541	125,891
負債純資産合計	310,746	297,690

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 訂正前 )

( 単位：百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )
売上高	45,837	49,039
売上原価	36,556	39,261
売上総利益	9,280	9,778
販売費及び一般管理費	8,701	8,788
営業利益	579	989
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	277	863
持分法による投資利益	42	-
その他	197	228
営業外収益合計	536	1,113
営業外費用		
支払利息	543	499
持分法による投資損失	-	28
その他	325	232
営業外費用合計	868	760
経常利益	246	1,342
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	71	-
貸倒引当金戻入額	39	-
受取補償金	-	313
その他	11	3
特別利益合計	124	320
特別損失		
固定資産除却損	20	318
固定資産売却損	5	3
投資有価証券評価損	29	6
減損損失	1,074	270
災害による損失	-	108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	198	-
その他	-	10
特別損失合計	1,328	718
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	956	944
法人税、住民税及び事業税	231	237
法人税等調整額	149	333
法人税等合計	81	571
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	1,038	373
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	88	36
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	1,127	409

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	46,260	48,936
売上原価	36,983	39,680
売上総利益	9,276	9,255
販売費及び一般管理費	8,703	8,794
営業利益	573	461
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	277	863
持分法による投資利益	42	-
その他	197	228
営業外収益合計	536	1,113
営業外費用		
支払利息	543	499
持分法による投資損失	-	28
その他	325	232
営業外費用合計	868	760
経常利益	240	813
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	71	-
貸倒引当金戻入額	39	-
受取補償金	-	313
その他	11	3
特別利益合計	124	320
特別損失		
固定資産除却損	20	318
固定資産売却損	5	3
投資有価証券評価損	29	6
減損損失	1,074	270
災害による損失	-	108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	198	-
その他	-	10
特別損失合計	1,328	718
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	963	416
法人税、住民税及び事業税	231	101
法人税等調整額	151	312
法人税等合計	79	414
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,043	1
少数株主利益又は少数株主損失( )	88	36
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,132	38

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,038	373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385	1,020
為替換算調整勘定	1	5
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	385	1,015
四半期包括利益	1,423	642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,512	605
少数株主に係る四半期包括利益	89	36

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,043	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385	1,020
為替換算調整勘定	1	5
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	385	1,015
四半期包括利益	1,428	1,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,517	976
少数株主に係る四半期包括利益	89	36

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	36,865	2,709	2,773	848	1,292	1,347	45,837	-	45,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	769	995	569	3	0	1,248	3,585	3,585	-
計	37,635	3,704	3,342	851	1,292	2,596	49,422	3,585	45,837
セグメント利益又はセグメント損失 ( )	157	76	26	30	26	320	584	5	579

(注) 1. セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて保有している賃貸倉庫物件について、土地の時価の下落と賃貸収入の減少が発生したため、固定資産にかかる減損損失を計上した。なお、当該減損損失の計上額は1,074百万円である。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	38,714	2,703	2,748	853	2,870	1,148	49,039	-	49,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	643	943	345	4	-	1,098	3,035	3,035	-
計	39,358	3,646	3,093	857	2,870	2,247	52,074	3,035	49,039
セグメント利益又はセグメント損失 ( )	544	66	124	47	219	206	959	30	989

(注) 1. セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セメント」セグメントにおいて保有している原料地等について、将来の使用が見込まれなくなったために減損損失を計上した。なお、当該減損損失の計上額は270百万円である。

(訂正後)

・前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	36,865	2,709	2,773	848	1,715	1,347	46,260	-	46,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	769	995	569	3	0	1,248	3,585	3,585	-
計	37,635	3,704	3,342	851	1,715	2,596	49,846	3,585	46,260
セグメント利益又はセグメント損失( )	184	79	25	31	13	321	578	5	573

(注) 1. セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて保有している賃貸倉庫物件について、土地の時価の下落と賃貸収入の減少が発生したため、固定資産にかかる減損損失を計上した。なお、当該減損損失の計上額は1,074百万円である。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	38,714	2,703	2,748	853	2,766	1,148	48,936	-	48,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	643	943	345	4	-	1,098	3,035	3,035	-
計	39,358	3,646	3,093	857	2,766	2,247	51,971	3,035	48,936
セグメント利益又はセグメント損失( )	540	65	124	47	304	206	430	30	461

(注) 1. セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セメント」セグメントにおいて保有している原料地等について、将来の使用が見込まれなくなったために減損損失を計上した。なお、当該減損損失の計上額は270百万円である。

## (1株当たり情報)

## (訂正前)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円71銭	0円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	1,127	409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	1,127	409
普通株式の期中平均株式数(千株)	416,475	416,382

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (訂正後)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円72銭	0円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	1,132	38
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	1,132	38
普通株式の期中平均株式数(千株)	416,475	416,382

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

住友大阪セメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年8月8日に四半期レビュー報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。